


株主メモ Shareholder Information

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml
上場証券取引所	大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先) (電話照会先) (インターネットホームページURL)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-176-417 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様のご住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【株主名簿管理人商号変更のお知らせ】

当社の株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となっております。



IR情報につきましては、当社ホームページにも掲載されておりますので、ご覧ください。

<http://www.meiko-elec.com/>

 株式会社 メイコー

本社 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上5-14-15
TEL：0467（76）6001（大代表）

ホームページ <http://www.meiko-elec.com/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



 MEIKO



37TH

MEIKO REPORT

証券コード：6787

第37期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

メイコーグループの企業理念

顧客に最高の価値と
サービスを提供し
社会に貢献する

お客様の満足度を高め、
顧客に信頼される企業を目指します。

最高への挑戦

「最高の技術」「最高の品質」
「最高の経営システム」を目指し、
挑戦し続けます。

企業価値を高め
社員と社会に幸福を

企業価値を高めることにより、
株主、社員、取引先に
成果を還元し、
豊かな社会の創造に貢献します。



代表取締役社長 **名屋 佑一郎**

成長市場を ターゲットに生産、販売のグローバル戦略を加速

株主の皆様におかれましては、平素より当社の事業につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第37期（平成24年3月期）事業報告書 MEIKO REPORTをお届けするにあたり、インタビューにお応えする形で、当期の状況と今後の経営戦略についてご説明いたします。

Q 当期の経営環境と経営成績について
お聞かせください

A 世界経済の停滞、自然災害など
外部環境の悪化が業績に影響

メイコーグループにとって当期は、東日本大震災と原発事故による国内2工場の稼働停止にはじまり、その後のサプライチェーンの混乱や電力不足、空前の円高や原材料高、タイの大洪水やエレクトロニクス業界の世界的競

争激化による受注減など、未曾有の災難が降りかかった年でした。さらに秋には、中国武漢第二工場が環境アセスメントの許認可手続きの問題で3か月も停止する事態になり、皆様にご心配をおかけして申し訳なく思っております。

当期における世界経済は、米国の景気低迷、欧州における金融・財政不安の深刻化、さらに世界経済をけん引してきた中国の成長に鈍化が見られるなど、総じて停滞気味に推移いたしました。わが国経済においても震災の影響による生産や設備投資、個人消費の急激な落ち込みから回復局面には入ったものの、歴史的な円高や原材料高、株式市場の低迷などにより厳しい状況が続きました。

こうした状況下、当社グループの主要取引先である自動車業界では、震災やタイの大洪水により生産調整を再三余儀なくされて厳しい環境を強いられたものの、サプライチェーンの復旧が急ピッチで進み、生産の回復が見られています。一方、エレクトロニクス業界はスマートフォンやタブレットなどの携帯端末が好調に推移したものの、テレビをはじめデジタル家電が国際競争の激化により伸び悩みを見せました。こうした中、当社グループは販売面においては海外企業に対する事業の拡大と新規顧客の開拓に積極的に取り組みました。また、生産面では成長が期待される分野に対する積極的な投資を続けてまいりました。しかしながら、震災の影響や中国武漢第二工場の一時的停止、エレクトロニクス業界の不振等により、売上高、利益とも前年度に

比較して厳しい状況となりました。

以上の結果、当期における当社グループの連結業績は、売上高629億7千2百万円（前期比15.7%減）、営業利益8億1千2百万円（同75.4%減）、経常利益2億2千2百万円（同89.6%減）、また、原子力発電所の事故に係る損害賠償金の特別利益計上もあり当期純利益が11億5千8百万円（前期は当期純損失30億9千4百万円）となりました。

Q 生産体制の現状と今後について
お聞かせください。

A 生産面での混乱は終息へ。
ベトナムの新工場も稼働開始

震災の影響で停止した国内2工場の内、福島工場は昨年夏に稼働を再開しました。宮城工場も、現在再開の可能性を検討しているところです。中国武漢第二工場も直ちに対策をおこない、現在は稼働を再開しています。この中国武漢第二工場は、スマートフォン等の携帯端末向け最先端基板の生産拠点となります。さらに、新しい生産拠点であるベトナム工場が昨年11月に稼働を開始いたしました。ベトナム工場は今後設備を増強し、中国広州工場、中国武漢工場と同レベルの生産規模を誇る大規模生産拠点となる予定です。またベトナムでの生産はコスト面はもちろん、ASEAN諸国へのアクセスが良く地理的にも優位性が高いと考え

ております。今後これらの生産拠点を加えることで、当社グループはグローバルで拡大する市場をいち早く捉えて事業を拡大させ、安定した収益の確保を目指してまいります。

Q 今後の経営戦略と展望をお聞かせください

A 成長分野にリソースを集中するとともに、グローバル化を加速

自動車に加え、スマートフォンやタブレットなどの携帯端末、さらに環境関連の市場は今後、世界規模で拡大していくことが見込まれます。当社グループは、こうした成長市場を的確に捉えて事業と収益の拡大を目指し、より一層グローバル化を推進してまいります。

研究開発においては、研究開発センターを中心に材料や要素技術、品質、コストなど多方面で優位性を目指すとともに、新商品開発や将来の技術力の向上に取り組んでまいります。また生産においては、中国武漢第二工場やベトナム工場を早期に安定軌道に乗せ、更なる拡張を図ってまいります。販売においても、成長市場をターゲットに海外顧客の比率を拡大させ、グローバルにシェアの拡大を目指してまいります。

また、東日本大震災を受けて、改めて事業継続体制を再構築する必要に迫られております。当社グループにおいても、自然災害に対しては従業員の安全確保を

最優先でおこなうとともに、事業継続についても本社機能の継続や工場間での代替生産の確保、復旧マニュアルの刷新などを進めてまいります。その他にも法令、品質、環境、原材料など様々な要因に起因するリスクが存在します。当社グループは各々に対して体制の整備やマニュアル作成等の対策を実行し事業の継続を図ってまいります。

Q 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします

A 内部留保の充実と株主還元に向けて全社一丸となって事業に邁進

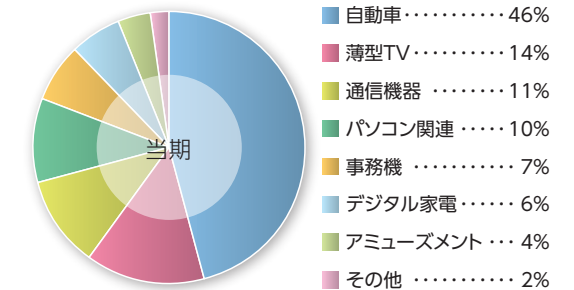
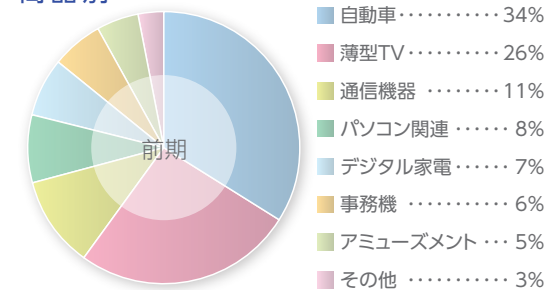
株主の皆様への利益還元につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実を考慮し、財政状態、収益状況に対応した配当を実施させていただくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、現在の事業環境および経営成績を踏まえ、1株当たり5円とさせていただきます。

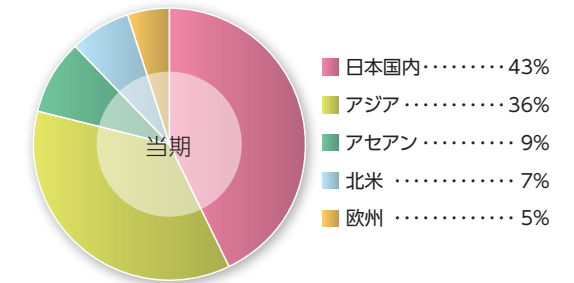
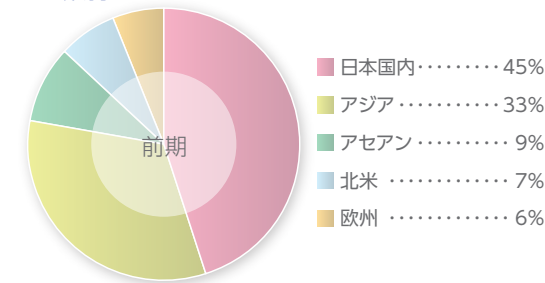
当社グループを取り巻く環境は今後も厳しいものと予想されますが、全社員一丸となって業容と収益の拡大を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

電子回路基板売上高構成比率

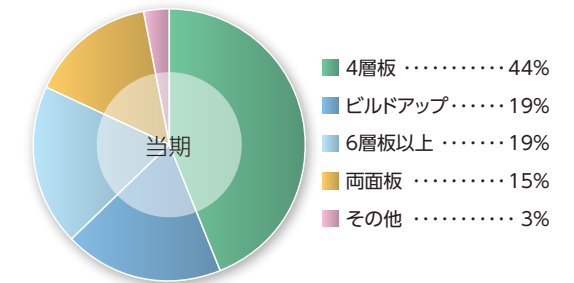
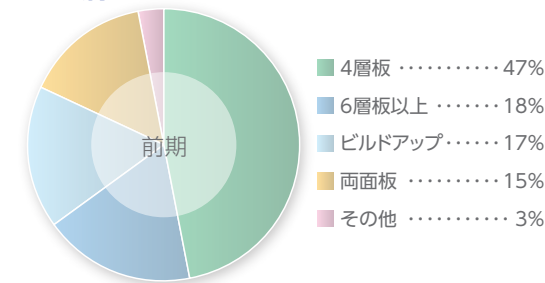
商品別



地域別



品目別



環境に優しい社会の実現を目指すメイコーの挑戦 ～Meiko Electronics Vietnamの取り組み～

かけがえのない地球を、きれいな水と大気と緑の環境の状態の後世に残すことを最大の責務と考え、常に生活環境に優しい事業活動を展開する。

メイコーはこの環境基本方針の下、事業を通じてその実現に取り組んでいます。

今回は、メイコーグループの最新の海外生産拠点であるMeiko Electronics Vietnamについて、ご紹介します。

Meiko Electronics Vietnam概要

Meiko Electronics Vietnam（ベトナム共和国ハノイ市）は、電子回路基板の開発・製造・販売をおこなうメイコーグループにおいて、中国の名幸電子（広州南沙）有限公司、名幸電子（武漢）有限公司に続く、海外三番目の大規模生産拠点として2008年11月にEMS工場が、2011年11月にPCB工場が稼働を開始しました。敷地面積は約17万㎡、建屋面積は現在約7万㎡と、メイコーグループの中で最大規模かつ最新鋭の生産拠点となる予定であり、携帯電話向けのビルドアップ基板、自動車関連やAV機器向けの多層スルーホール基板などを中心に、ベトナムの地理的優位性を生かし、ASEAN諸国をはじめ日本や欧米の全世界に向けて製品を輸出する計画です。



環境に向けた取り組み

エネルギーの革新的管理

グループ最大規模の建屋面積をもつMeiko Electronics Vietnamでは、消費するエネルギーは膨大な量になります。そのため、キャンパス内のエネルギー利用を最大限に効率化し、環境負荷を低減することが重要になります。このような認識のもと、環境保全部門をはじめとする全従業員の知恵を結集してイノベーションを進めることにより、グループ生産拠点で最高レベルのエネルギー効率を達成しています。これら一連の改善活動により、2012年3月3日、ベトナム工業商業省主催による“産業界エネルギー管理コンペティション”において、Meiko Electronics Vietnamは“エネルギーの革新的管理”部門で準優勝となりました。



ベトナム工業商業省主催
産業界エネルギー管理コンペ表彰状

RO水の活用

RO (Reverse Osmosis) 水とは、逆浸透膜を使用して不純物をろ過した純水に近い水のことです。メイコーでは、2004年に山形メイコーにおいて地下水をRO水に精製する装置を導入して以来、工業排水を工場内で浄化しRO水として活用する体制を整備することで、水資源の節約を積極的に進めています。Meiko Electronics Vietnamにおいても、これまでの高い浄化技術を受け継ぎ、最先端のRO水精製装置を導入しています。



RO水の精製装置

従業員に向けた取り組み

Meiko Electronics Vietnamでは、メイコーグループの経営理念に掲げる「最高への挑戦」に向けて、そこで働く従業員にも最高のサポートを提供できるよう、さまざまな取り組みをしています。その一つの事例として、工場に隣接して社員寮を完備し、ベトナム全国から集まる社員が安心して生活できるよう、また個々の能力をフルに発揮することができるよう、暮らしのサポートをしています。入居者には一日三食の食事を賄っており、社員からは大変好評を得ています。



社員寮

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	31,882	28,444
固定資産	57,932	62,660
有形固定資産	52,334	56,427
無形固定資産	608	589
投資その他の資産	4,989	5,643
1 資産合計	89,815	91,105
負債の部		
流動負債	29,618	26,616
固定負債	27,217	29,461
2 負債合計	56,836	56,078
純資産の部		
株主資本	36,975	38,134
その他の包括利益累計額	△ 3,995	△ 3,107
3 純資産合計	32,979	35,027
負債純資産合計	89,815	91,105

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 資産合計

主な増減: 流動資産において、現金及び預金の増加(+1,243百万円)、受取手形及び売掛金の減少(-1,999百万円)、たな卸資産の減少(-2,243百万円)。固定資産において、有形固定資産の増加(+4,092百万円)。

POINT 2 負債合計

主な増減: 流動負債において、支払手形及び買掛金の減少(-2,293百万円)、短期借入金の減少(-1,051百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(+1,157百万円)。固定負債において、長期借入金の増加(+2,805百万円)、長期未払金の減少(-675百万円)。

POINT 3 純資産合計

主な増減: 利益剰余金の増加(+1,158百万円)、為替換算調整勘定の増加(+847百万円)。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	74,724	62,972
売上原価	63,219	54,769
売上総利益	11,505	8,203
販売費及び一般管理費	8,207	7,391
営業利益	3,297	812
営業外収益	285	923
営業外費用	1,455	1,513
経常利益	2,127	222
特別利益	9	878
特別損失	5,546	567
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 3,408	533
法人税等	△ 313	△ 624
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,094	1,158

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

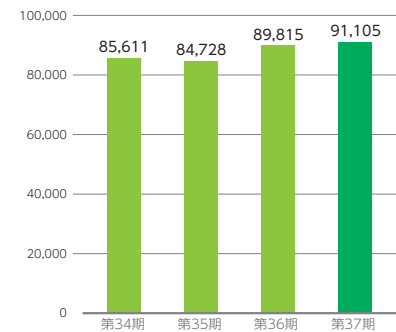
科目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,916	9,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,911	△ 10,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,677	2,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 182	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,500	1,243
現金及び現金同等物の期首残高	4,008	2,508
4 現金及び現金同等物の期末残高	2,508	3,751

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

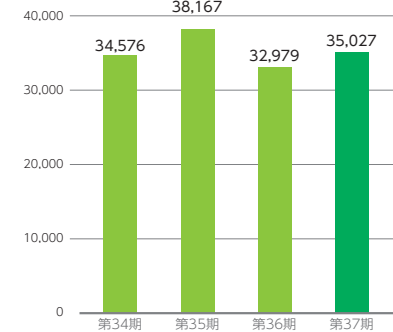
POINT 4 キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,243百万円増加し、3,751百万円となりました。

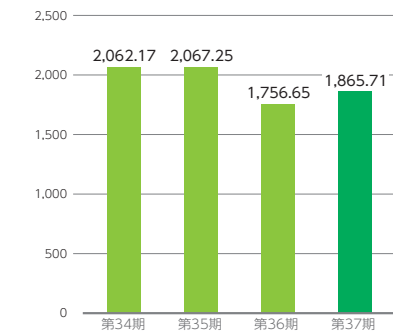
連結総資産 (単位:百万円)



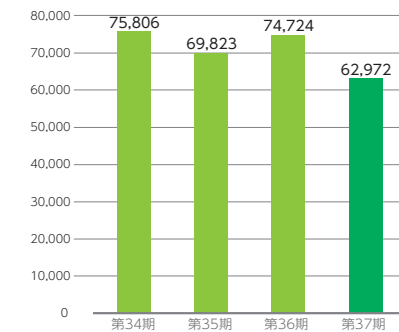
連結純資産 (単位:百万円)



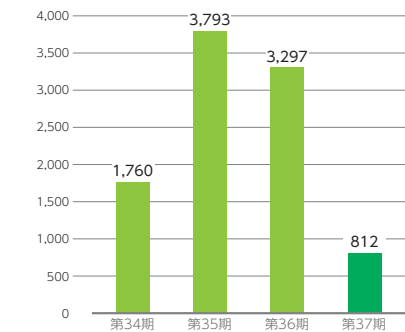
連結1株当たり純資産 (単位:円)



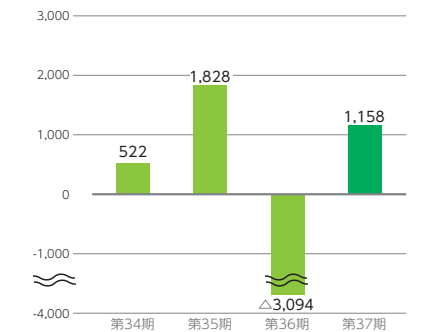
連結売上高 (単位:百万円)



連結営業利益 (単位:百万円)



連結当期純利益(△損失) (単位:百万円)



メイコーのCSR

私たちのお客様は日本のみならず世界へと広がり、おのこの地域において社会・人々、そして、地球の恵みに支えられています。
私たちは常に感謝の念を忘れずCSR活動を推進します。

環境に優しい事業への取り組み

2012 福島工場 活動紹介 空調設備の刷新による省エネ化

電子回路基板の製造工程におけるクリーンルームは非常にデリケートな空調管理が必要とされるため、空調の省エネ化や効率化も重要な課題です。このたび福島工場において、クリーンルームの空調設備を刷新したことにより、従来と比較し年間約20%の電力を削減することができました。同時に、加湿方式をボイラー蒸気から電力式に切り替えた結果、クリーンルームでの重油ゼロを達成し、工場全体の重油使用量を約15%削減することができました。今後も、クリーンルーム排気量の削減や休業日の省エネモード設定などにより、環境に優しい事業活動に取り組んでまいります。



新空調設備

身近な
メイコー
Vol.7

メイコーの技術は こんなところでも活躍しています

部品内蔵基板

私たちの生活に欠かすことのできないあらゆるエレクトロニクス機器には、コンデンサ、抵抗、ICなど数多くの電子部品が使用されており、従来これらの電子部品は基板の表面に実装されていました。部品内蔵基板技術とは、これらの電子部品を基板内に埋め込む技術です。この基板内蔵技術により基板面積の削減や基板の薄型化が図れ、基板表面スペースを削減し、部品高さ分を低くすることが可能となります。また部品間の配線長を最適化することで電気特性を向上させることも可能になります。スマートフォンなど小型モバイル機器のさらなる小型化や高機能化に貢献する技術として、今後もメイコーでは研究開発に取り組んでいきます。



部品内蔵基板 (断面写真)

会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号	株式会社メイコー
設立	1975年11月25日
資本金	105億4,563万円
従業員数	9,948名(連結) (国内 822名) (海外 9,126名)
主な事業内容	〈電子回路基板〉両面・多層貫通基板 高密度ビルドアップ基板 放熱基板、大電流基板 パターン設計、メタルマスク、 治工具 〈電子機器〉基板実装、基板検査機器 映像関連機器
主な事業所	〈本社〉神奈川県綾瀬市 〈営業所〉本社営業部、名古屋、大阪、 大宮、香港、天津、広州、上海、 米国サンノゼ、ドイツミュンヘン 〈工場〉神奈川、福島、山形、宮城、 中国広州、中国武漢、ベトナム 〈開発〉メイコー研究開発センター

役員 (平成24年6月27日現在)

代表取締役社長執行役員	名 屋 佑一郎
取締役専務執行役員	名 屋 精 一
取締役専務執行役員	平 山 隆 英
取締役専務執行役員	篠 崎 政 邦
取締役常務執行役員	名 屋 晴 行
取締役常務執行役員	鈴 木 哲 郎
取締役	佐 藤 国 彦
常 勤 監 査 役	伊 豫 本 齊
監 査 役	月 井 啓 之
監 査 役	越 村 安 信

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	63,200,000株
発行済株式の総数	18,774,076株 (自己株式629,244株を除く)
株主数	5,969名

大株主 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
名屋 佑一郎	4,696	25.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,279	6.8
PLEASANT VALLEY	631	3.4
名幸興産株式会社	608	3.2
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	551	2.9
有限会社ユーホー	521	2.8
名屋 晴行	487	2.6
名屋 精一	438	2.3
HILLCREST, L. P.	379	2.0
株式会社三井住友銀行	377	2.0

*当社は、自己株式629,244株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (平成24年3月31日現在)

